

財務書類4表の整備に係る総務省及び関係研究会等の取組み

以下の報告書等は、総務省ホームページ「地方公会計」に掲載しているので参考にしてください。「トップページ」→「政策」→「地方行財政」→「地方財政分析」→「地方公会計」 <http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

◎これまでの取組み

1 新地方公会計制度研究会報告書、新地方公会計制度実務研究会報告書

制度研究会報告書（平成18年5月公表）では、新地方公会計モデル（基準モデル/総務省方式改訂モデル）の枠組みを公表している。実務研究会報告書（平成19年10月公表）では、実際に財務書類の作成に携わる職員が理解を深めることができるよう、実証団体での検証に基づき、より実務的な観点から両モデルによる財務書類の作成方法について解説している。

2 「地方公共団体財務書類作成に関する基準モデル」、「地方公共団体財務書類作成に関する総務省方式改訂モデル」に関するQ & A」の作成、改訂

地方公共団体からの実務上の質問のうち、他の団体等の参考となるものをQ & Aとしてとりまとめ、公表している。Q & Aの作成・改訂に当たっては、案段階のものを総務省ホームページ上で公表して広く意見を募集し、寄せられた意見を反映した上で公表している。

3 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引

財務書類作成にあたって解説を求める意見が多かった「資産評価の基本原則」に関し、「制度研究会報告書」及び「実務研究会報告書」の該当部分を実務的な観点から解説している。（平成21年1月公表）

4 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引

同じく解説を求める意見が多かった「連結財務書類の作成手順」につき、「制度研究会報告書」及び「実務研究会報告書」等の連結財務書類作成に関する記載内容を分類整理するとともに、実務にあたっての留意点にも触れ、具体的に解説している。（平成21年4月に「①総論編」及び「②基準モデル編」を公表）

5 総務省方式改訂モデル向け作業用ワークシート（Excel版）

これまで整備の進んでいなかった中小規模の市町村においても財務書類の作成に取り組めるよう、総務省方式改訂モデルにより財務書類4表を作成する際の参考資料と

して提供。決算統計データ等の入力により、総務省方式改訂モデルによる財務書類の作成の効率化を図ることができる。(平成21年1月に配布)

◎今後の取組み

1 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引(改訂モデル編)

連結財務書類作成実務手引のうち、総務省方式改訂モデルにつき解説した部分。「基準モデル編」と同様に連結作業を行う際の留意点につき解説を行うとともに、地方公営企業法非適用の公営企業会計のうち代表的なものにつき、有形固定資産積上げ計算のための作業用ワークシートも公表する予定。

2 各都道府県において行う市町村向け説明会での出前講座

都道府県が市町村等を対象に行う講習会・説明会などに担当職員が伺い、新地方公会計制度の意義や概要、現状について説明を行う。また作成作業を進める中で判明した課題等についても意見を伺う。

3 地方公共団体のホームページで公表された財務書類へのリンク集の開設 (総務省「地方公会計」ポータルサイトへの掲載)

総務省ホームページの「地方公会計」ポータルサイトに、地方公共団体の財務書類が公表されたページへのリンクを集めたリンク集を開設する。これにより他団体の財務書類及びその解説を参考とすることができるようになり、財務書類の作成が一層進むことが期待される。